富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監查委員 川名部 正 一 富里市監查委員 布 川 好 夫

平成28年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について 地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度 富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出しま す。

平成28年度

富里市公営企業会計決算審査意見書

富里市監查委員

目 次

第1	審査の対象	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			1
第2	審査の期間	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			1
第3	審査の方法	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			1
第4	審査の結果	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			1
1	業務実績		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			2
2	予算の執行料	伏況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			3
3	経営成績		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			5
4	財政状態		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-	1	1
5	経営分析		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1	5
6	まeすび ・					•	•	•	•	•				•	•	•		•	•		•	•	•	-	1	8

凡

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比(%)は、合計が100.00となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
 - ・「一」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成28年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また※地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案して審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品の保管状況を確認した。

※(**経営の基本原則)第3条** 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公 共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書,財務諸表及び附属書類は,関係法令に基づいて作成され,計数は正確で,経営成績・財政状態を適正に表示しており,経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分	平成27年度	平成28年度	対 前 年 増 減 額	度 比 較 比 率 (%)
年度末給水区域内人口(人)	49, 645	49, 822	177	0.36
年度末給水人口(人)	39, 886	39, 667	△ 219	△ 0.55
年度末給水件数 (件)	16, 308	16, 622	314	1. 93
普及率 (%)	80. 3	79. 6	△ 0.7	
年間総配水量 (m³)	4, 513, 010	4, 437, 460	△ 75, 550	△ 1.67
年間総有収水量 (m³)	3, 734, 539	3, 668, 354	△ 66, 185	△ 1.77
有収率(%)	82.8	82. 7	△ 0.1	

(注1) 普及率(%) = 年度末給水人口(人) ×100
年度末給水区域内人口(人) ×100
(注2) 有収率(%) = 年間総有収水量(
$$\mathbf{m}^3$$
) ×100

平成 28 年度末における給水人口は 39,667 人,給水件数は 16,622 件で,前年度と比較して給水人口は 219 人 (0.55%)の減少,給水件数は 314 件 (1.93%)の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は79.6%で,前年度と比較して0.7ポイントの低下である。

年間総配水量は 4,437,460 ㎡, 年間総有収水量は 3,668,354 ㎡で, 前年度と比較して年間総配水量は 75,550 ㎡ (1.67%), 年間総有収水量は 66,185 ㎡ (1.77%) それぞれ減少している。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は82.7%で、前年度と比較して0.1ポイントの低下である。

(2) 施設利用状況

年度区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成27年度)	備考
配水能力 (m³)	22, 270	22, 270	0		A
1日最大配水量 (m³)	13, 800	13, 460	△ 340		В
1日平均配水量 (m³)	12, 331	12, 157	△ 174		С
施設利用率(%)	55. 4	54. 6	△ 0.8	58. 5	C/A×100
最大稼働率(%)	62. 0	60. 4	△ 1.6	73. 5	B/A×100
負荷率(%)	89. 4	90. 3	0.9	79. 6	C/B×100

浄水場の配水能力は日量 22,270 m³, この配水能力に対する 1 日あたりの平均配水量は 12,157 m³で,前年度と比較して 174 m³の減少である。

施設利用率は54.6%で、前年度と比較して0.8ポイントの低下である。

最大稼働率は60.4%で,前年度と比較して1.6ポイントの低下,負荷率は90.3%で,前年度と比較して0.9ポイントの上昇である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (消費税込)

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 事業収益	1, 041, 076, 000	1, 069, 511, 588 (72, 195, 103)	28, 435, 588	102. 73
第1項 営業収益	932, 114, 000	910, 204, 385 (66, 956, 725)	△ 21, 909, 615	97. 65
第2項 営業外収益	108, 960, 000	159, 165, 723 (5, 238, 378)	50, 205, 723	146. 08
第3項 特別利益	2,000	141, 480	139, 480	7, 074. 00

^{※()}は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,069,511,588円,予算額1,041,076,000円に対して,28,435,588円の増額,収入率は102.73%である。

収益的支出 (消費税込)

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執行率
第1款 事業費用	1, 008, 353, 000	979, 712, 633 (49, 749, 244)	0	28, 640, 367	97. 16
第1項 営業費用	957, 641, 000	935, 491, 183 (49, 704, 919)	0	22, 149, 817	97. 69
第2項 営業外費用	44, 912, 000	43, 522, 595	0	1, 389, 405	96. 91
第3項 特別損失	800, 000	698, 855 (44, 325)	0	101, 145	87. 36
第4項 予備費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000	0.00

^{※()}は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は 979,712,633 円,予算額 1,008,353,000 円に対して,28,640,367 円の不用額を生じ,執行率は 97.16%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (消費稅込)

(単位:円,%)

区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	103, 243, 000	110, 266, 400	7, 023, 400	106. 80
第1項 企業債	100, 000, 000	100, 000, 000	0	100.00
第2項 分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
第3項 出資金	3, 241, 000	3, 241, 000	0	100.00
第4項 寄附金	1,000	7, 025, 400	7, 024, 400	702, 540. 00

資本的収入の決算額は 110,266,400 円で, 予算額 103,243,000 円に対して 7,023,400 円の増額, 収入率は 106.80%である。

資本的支出 (消費稅込)

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	475, 265, 856	297, 594, 380 (13, 704, 510)	159, 935, 856	17, 735, 620	62.62
第1項	379, 631, 856	201, 960, 594	159, 935, 856	17, 735, 406	53. 20
建設改良費 第2項	95 634 000	(13, 704, 510)	0	214	100.00
企業債償還金	95, 634, 000 95, 633, 786		V	214	100.00

※()は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は297,594,380 円,翌年度繰越額159,935,856 円で,予算額475,265,856 円に対して,17,735,620 円の不用額を生じ,執行率は62.62%である。

なお,資本的収入額が資本的支出額に不足する額 187,327,980 円は,消費税資本的収支調整額で 13,704,510 円,減債積立金で 95,000,000 円,過年度分損益勘定留保資金で 78,623,470 円補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益(税抜)

(単位:円,%)

	$\overline{}$	年 度		7 5	対 前 年 度	比較
区		分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	比 率
	営	業収益①	859, 561, 319	843, 247, 660	△ 16, 313, 659	△ 1.90
		給水収益	855, 377, 360	837, 681, 060	△ 17, 696, 300	△ 2.07
		その他営業収益	4, 183, 959	5, 566, 600	1, 382, 641	33. 05
	営	業外収益②	136, 344, 198	154, 005, 071	17, 660, 873	12. 95
経常		受取利息	206, 653	98, 694	△ 107, 959	△ 52.24
常 収		他会計補助金	43, 337, 000	42, 171, 000	△ 1, 166, 000	△ 2.69
益		加入金	50, 872, 000	65, 262, 000	14, 390, 000	28. 29
		消費税及び地方消費 税還付金	0	0	0	0.00
		長期前受金戻入	40, 731, 132	45, 643, 430	4, 912, 298	12.06
		雑収益	1, 197, 413	829, 947	△ 367, 466	△ 30.69
	計	3 (1+2)	995, 905, 517	997, 252, 731	1, 347, 214	0. 14
	特	別利益④	250, 560	141, 480	△ 109,080	△ 43.53
	過	年度損益修正益	0	0	0	0.00
	そ	の他特別利益	250, 560	141, 480	△ 109,080	△ 43.53
水道	直事	季火益 ⑤(③+④)	996, 156, 077	997, 394, 211	1, 238, 134	0. 12

水道事業収益は 997, 394, 211 円で, 前年度と比較して 1, 238, 134 円 (0.12%) の増加である。

このうち,営業収益は843,247,660円で,前年度と比較して16,313,659円(1.9%)の減少である。

この主な要因は、給水収益が減少したことによるものである。

また,営業外収益は154,005,071円で,前年度と比較して17,660,873円(12.95%)の増加である。

この主な要因は、加入金が増加したことによるものである。

この結果,経常収益は997, 252, 731円で,前年度と比較して1,347,214円(0.14%)の増加である。

(2) 費用(税抜)

(単位:円,%)

) li	_	年 度	平成27年度	平成28年度	対 前 年 度	比較
区	- 1	分	, , , , , , , , , , , , ,		増減額	比 率
	営	業費用①	916, 997, 921	885, 786, 264	△ 31, 211, 657	△ 3.40
		原水及び浄水費	482, 963, 528	471, 524, 967	\triangle 11, 438, 561	△ 2.37
		配水及び給水費	112, 065, 232	105, 415, 436	\triangle 6, 649, 796	△ 5.93
text		総係費	120, 300, 739	118, 011, 704	△ 2, 289, 035	△ 1.90
経常		減価償却費	179, 882, 113	188, 267, 407	8, 385, 294	4. 66
費		資産減耗費	21, 786, 309	2, 566, 750	\triangle 19, 219, 559	△ 88.22
用	営	業外費用②	39, 714, 763	34, 931, 592	△ 4, 783, 171	△ 12.04
		支払利息及び企業 債取扱諸費	37, 543, 987	34, 747, 495	△ 2, 796, 492	△ 7.45
		雑支出	2, 170, 776	184, 097	△ 1, 986, 679	△ 91.52
		計③ (①+②)	956, 712, 684	920, 717, 856	△ 35, 994, 828	△ 3.76
	特	別損失④	2, 222, 900	654, 530	△ 1,568,370	△ 70.56
	過	年度損益修正損	2, 222, 900	654, 530	△ 1,568,370	△ 70.56
	そ	の他特別損失	0	0	0	0.00
水道	事	業費用⑤ (③+④)	958, 935, 584	921, 372, 386	△ 37, 563, 198	△ 3.92

水道事業費用は921,372,386円で,前年度と比較して37,563,198円(3.92%)の減少である。

このうち,営業費用は885,786,264 円で,前年度と比較して31,211,657 円(3.40%)の減少である。

主な要因は,原水及び浄水費,資産減耗費の減少等によるものである。

営業外費用は34,931,592円で,前年度と比較して4,783,171円(12.04%)の減少である。主な要因は,支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果,経常費用は 920,717,856 円で,前年度と比較して 35,994,828 円 (3.76%)の減少,特別損失は 654,530 円で,前年度と比較して 1,568,370 円 (70.56%)の減少である。

また,当年度の不納欠損額は1,054,720円で,前年度不納欠損額1,560,024円と比較して505,304円(32.39%)の減少である。

水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表(税抜)

(単位:円,%)

年	度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
項	目	金額	金額	金額
		構成比	構成比	構成比
人	件 費	67, 483, 481	72, 828, 353	72, 053, 442
	II · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7. 31	7. 59	7.82
修	繕 費	45, 795, 896	52, 069, 620	40, 634, 968
	后 其	4. 96	5. 43	4.41
動	力	28, 052, 551	26, 977, 026	22, 520, 937
到	刀 負	3.04	2.81	2.45
委	託 料	95, 526, 021	100, 313, 498	99, 138, 623
女	pt 1/1	10. 35	10. 46	10. 76
受	水費	455, 999, 848	454, 958, 194	453, 715, 117
又	小 負	49. 39	47. 44	49. 24
油和	五償 却 費	167, 864, 329	179, 882, 113	188, 267, 407
700人 11	11 11 11 11 11	18. 18	18. 76	20. 43
次言	き 減 耗 費	1, 550, 760	21, 786, 309	2, 566, 750
貝店	巨 / 成 和 賃	0. 17	2. 27	0. 28
支	 払 利 息	39, 753, 377	37, 543, 987	34, 747, 495
	払 利 息	4. 30	3. 92	3. 77
そ	の他	21, 255, 167	12, 576, 484	7, 727, 647
~	の 他	2. 30	1. 32	0.84
	⇒ 1.	923, 281, 430	958, 935, 584	921, 372, 386
	計	100.00	100.00	100.00

受水費は年々減少しているが、事業費用の5割近くを占め、経営を圧迫する大きな要因である。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等 (円)

区 区	年 度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減
支	払利息	37, 543, 987	34, 747, 495	△ 2, 796, 492
	企業債利息	37, 543, 987	34, 747, 495	△ 2, 796, 492
	借入金利息	0	0	0

支払利息は 37,747,495 円で,前年度と比較して 2,796,492 円の減少である。 支払利息は企業債利息のみである。

年 度	平成27年度	平成28年度	対前年度	全国平均
区分	1 /2/21 1 /2	1 13/200 1 1/2	比較増減	(平成27年度)
利子負担比率(%)	2. 4	2. 2	△ 0.2	2. 2
企業債利息対料金収入比率(%)	4. 4	4. 1	△ 0.3	8. 3

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率及び料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

利子負担比率は 2.2%で, 前年度と比較して 0.2 ポイント改善し, 全国平均と同水準である。

また、企業債利息対料金収入比率は 4.1%で、前年度と比較して 0.3 ポイント 改善しており、全国平均と比較すると高い水準である。

(3) 損益(税抜)

(単位:円,%)

年 度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
区分	平成27年及	平成20年度	増減額	比 率	
(経常収支)					
経常収益①	995, 905, 517	997, 252, 731	1, 347, 214	0. 14	
営業収益	859, 561, 319	843, 247, 660	△ 16, 313, 659	△ 1.90	
営業外収益	136, 344, 198	154, 005, 071	17, 660, 873	12. 95	
経常費用②	956, 712, 684	920, 717, 856	△ 35, 994, 828	△ 3.76	
営業費用	916, 997, 921	885, 786, 264	△ 31, 211, 657	△ 3.40	
営業外費用	39, 714, 763	34, 931, 592	△ 4, 783, 171	△ 12.04	
経常利益③ (①-②)	39, 192, 833	76, 534, 875	37, 342, 042	95. 28	
(特別収支)					
特別利益④	250, 560	141, 480	△ 109, 080	△ 43.53	
特別損失⑤	2, 222, 900	654, 530	△ 1, 568, 370	△ 70.56	
当年度純利益 ⑥(③+④-⑤)	37, 220, 493	76, 021, 825	38, 801, 332	104. 25	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	_	
その他未処分利益剰余金変動額	99, 000, 000	95, 000, 000	△ 4,000,000	△ 4.04	
当年度未処分利益剰余金	136, 220, 493	171, 021, 825	34, 801, 332	25. 55	

当年度の経営成績は,経常収益 997, 252, 731 円に対し,経常費用は 920, 717, 856 円, 差引 76, 534, 875 円の経常利益を生じている。前年度と比較して 37, 342, 042 円 (95. 28%) の増加である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は,76,021,825円で,前年度と比較して38,801,332円(104.25%)の増加である。

その他未処分利益剰余金変動額が 95,000,000 円, 当年度未処分利益剰余金は 171,021,825 円である。

なお,前年度の未処分利益剰余金 136,220,493 円は,地方公営企業法第 32 条に基づき,99,000,000 円を資本金へ組入れ,37,220,493 円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金 171,021,825 円は、議会の議決を経て 95,000,000 円を資本金へ組入れ、76,021,825 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は,次表のとおりで ある。

損益計算書年度比較表

年度 平成27年度 平成28年度	社前任由比較		
	対前年度比較		
区 分 金 額(円) 構成比(%) 金 額(円) 構成比(%) 金	額(円) 比率(%)		
水 道 事 業 収 益 996,156,077 100.00 997,394,211 100.00 1	,238,134 0.12		
営業収益 859,561,319 86.29 843,247,660 84.55 △ 16	,313,659 △ 1.90		
給水収益 855,377,360 85.87 837,681,060 83.99 △ 17	,696,300 △ 2.07		
その他営業収益 4,183,959 0.42 5,566,600 0.56 1	,382,641 33.05		
営業外収益 136,344,198 13.69 154,005,071 15.44 17	,660,873 12.95		
受取利息 206,653 0.02 98,694 0.01 △	$107,959$ $\triangle 52.24$		
他会計補助金 43,337,000 4.35 42,171,000 4.23 △ 1	,166,000 △ 2.69		
加 入 金 50,872,000 5.11 65,262,000 6.54 14	,390,000 28.29		
長期前受金戻入 40,731,132 4.09 45,643,430 4.58 4	,912,298 12.06		
	$367,466$ $\triangle 30.69$		
消費税及び地方消費 税 還 付 金 0 0.00 0 0.00	0.00		
特別利益 250,560 0.02 141,480 0.01 △	109,080 \triangle 43.53		
水 道 事 業 費 用 958,935,584 100.00 921,372,386 100.00 △ 37	,563,198 △ 3.92		
営業費用 916,997,921 95.62 885,786,264 96.14 △ 31	,211,657 \triangle 3.40		
原水及び浄水費 482,963,528 50.36 471,524,967 51.18 △ 11	$(438,561)$ $\triangle 2.37$		
配水及び給水費 112,065,232 11.69 105,415,436 11.44 △ 6	,649,796 △ 5.93		
総 係 費 120,300,739 12.54 118,011,704 12.81 △ 2	,289,035 \triangle 1.90		
減価償却費 179,882,113 18.76 188,267,407 20.43 8	,385,294 4.66		
資産減耗費 21,786,309 2.27 2,566,750 0.28 △ 19	,219,559 \triangle 88.22		
営業外費用 39,714,763 4.15 34,931,592 3.79 △ 4	,783,171 △ 12.04		
支払利息及び 企業債取扱諸費 37,543,987 3.92 34,747,495 3.77 △ 2	,796,492 △ 7.45		
	,986,679 △ 91.52		
特 別 損 失 2,222,900 0.23 654,530 0.07 △ 1	,568,370 △ 70.56		
当 期 純 損 益 37,220,493 - 76,021,825 - 38	,801,332 104.25		

(4) 供給単価及び給水原価

(単位:円)

× 区	/ 分	年	度	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成27年度)	
供	給	単	価	229. 04	228. 35	△ 0.69		給水収益 年間総有収水量
給	水	原	価	245. 27	238. 55	△ 6.72	171. 15	経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入 年間総有収水量
販	売	収	益	△ 16.23	△ 10.20	6.03	△ 0.01	供給単価-給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 228 円 35 銭で、費用である給水原価は 238 円 55 銭である。

販売収益は対前年度比 1 m³当たり 6 円 3 銭の利得となったが、当年度においては 1 m³当たり 10 円 20 銭の損失である。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位:円,%)

年度				平成27年度 平成28年度		対前年度比較				
区	· 5	}		金	P反 額	金	額		減額	比率
		固	有 形 固定資産	4, 365, 25			098, 971		7, 845, 162	0. 18
		定資	無 形固定資産	2,00	0, 314	2,	000, 314		0	0.00
貨	至	産	計	4, 367, 25	4, 123	4, 375,	099, 285	7	7, 845, 162	0. 18
		流	現金預金	790, 53	7, 661	836,	104, 041	45	5, 566, 380	5. 76
		動	未 収 金	95, 11	5, 141	95,	231, 982		116, 841	0. 12
產	崔		貯 蔵 品	7, 16	3, 467	7,	214, 267		50,800	0.71
		資	そ の 他 流動資産	1, 00	0,000	1,	000,000		0	0.00
		産	計	893, 81	6, 269	939,	550, 290	45	5, 734, 021	5. 12
Ì	資	産	合 計	5, 261, 07	0, 392	5, 314,	649, 575	53	3, 579, 183	1.02
		固	企業債	1, 492, 24	9, 745	1, 486,	399, 731	\triangle 5	5, 850, 014	△ 0.39
		定負	引 当 金	16, 02	2, 319	16,	022, 319		0	0.00
負		債	計	1, 508, 27	2,064	1, 502,	422, 050	\triangle 5	5, 850, 014	△ 0.39
只		流	企業債	95, 63	3, 786	105,	850, 014	10), 216, 228	10.68
	負	₹ <i>)</i> L	未 払 金	47, 77	1, 174	45,	103, 113	\triangle 2	2, 668, 061	△ 5.59
		動	引 当 金	6, 19	6, 761	6,	590, 996		394, 235	6. 36
債		負	預り金	1, 59	9,000	1,	761,000		162, 000	10. 13
		債	そ の 他 流動負債	1, 10	0,000	1,	100,000		0	0.00
	債	以	計	152, 30	0, 721	160,	405, 123	8	3, 104, 402	5. 32
		繰	長期前受金	2, 521, 95	7, 636	2, 539,	663, 036	17	7, 705, 400	0.70
		延収	収益化累計額	△ 1,543,24	42, 214	△ 1,588	, 885, 644	△ 45	5, 643, 430	△ 2.96
		益	計	978, 71	5, 422	950,	777, 392	\triangle 27	7, 938, 030	△ 2.85
資		<u></u>	計	2, 639, 28	8, 207	2, 613,	604, 565	\triangle 25	5, 683, 642	△ 0.97
		資 本	資 本 金	2, 090, 15	3, 502	2, 192,	394, 502	102	2, 241, 000	4. 89
	資	金	計	2, 090, 15	3, 502	2, 192,	394, 502	102	2, 241, 000	4. 89
 -		剰	資本剰余金	106, 06	5, 104	106,	065, 104		0	0.00
本	*	余	利 益 剰 余 金	425, 56	3, 579	402,	585, 404	△ 22	2, 978, 175	△ 5.40
	本	金	計	531, 62	8, 683	508,	650, 508	△ 22	2, 978, 175	△ 4.32
		2	計	2, 621, 78	2, 185	2, 701,	045, 010	79	, 262, 825	3. 02
1	負債	• 資	本合計	5, 261, 07	0, 392	5, 314,	649, 575	53	3, 579, 183	1. 02

(1) 資産

当年度末の財政状況(貸借対照表)を見ると,資産の総額は5,314,649,575円で,前年度と比較して53,579,183円(1.02%)の増加である。

このうち,固定資産は 4,375,099,285 円で,前年度と比較して 7,845,162 円 (0.18%)の増加である。これは有形固定資産が増加したことによるものである。また,流動資産は 939,550,290 円で,前年度と比較して 45,734,021 円(5.12%)の増加である。主な要因は,現金預金が 45,566,380 円(5.76%)増加したことによるものである。

なお, 固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

(単位:円)

次	資産の種類		固	定資	産	減	価 償	却
頁	座 り	性 類	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
+	土	地	0	0	0	0	0	0
有	立	木	0	0	0	0	0	0
形	建	物	0	0	0	10, 223, 480	0	10, 223, 480
固	構多	築 物	64, 386, 955	0	64, 386, 955	126, 958, 190	0	126, 958, 190
	機械及	び装置	130, 874, 110	24, 658, 194	106, 215, 916	50, 149, 183	22, 192, 375	27, 956, 808
定	車輛道	重搬具	562, 519	1, 009, 309	△ 446, 790	580, 604	908, 378	△ 327, 774
資	工器具》	及び備品	0	0	0	355, 950	0	355, 950
産	建設位	反勘定	187, 222, 709	184, 366, 974	2, 855, 735	0	0	0
土	計量	†	383, 046, 293	210, 034, 477	173, 011, 816	188, 267, 407	23, 100, 753	165, 166, 654
無固資	電話力	11入権	0	0	0	0	0	0
e	Ì	計	383, 046, 293	210, 034, 477	173, 011, 816	188, 267, 407	23, 100, 753	165, 166, 654

(2) 負債

負債総額は 2,613,604,565 円で,前年度と比較して 25,683,642 円 (0.97%) の減少である。

このうち,固定負債は 1,502,422,050 円で,前年度と比較して 5,850,014 円 (0.39%)の減少である。

これは企業債が 5,850,014 円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 2,701,045,010 円で,前年度と比較して 79,262,825 円 (3.02%)の増加である。

このうち,資本金は2,192,394,502円で,前年度と比較して102,241,000円(4.89%)の増加である。

また, 剰余金は 508, 650, 508 円で, 前年度と比較して 22, 978, 175 円 (4.32%) の減少である。

この主な要因は、利益剰余金が 22,978,175 円(5.40%)減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

平成28年度水道事業キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	76, 021, 825
減価償却費	188, 267, 407
賞与引当金の増減額	394, 235
長期前受金戻入額	△ 45, 643, 430
貸倒引当金の増減額	△ 466, 061
受取利息及び受取配当金	△ 98,694
支払利息	34, 747, 495
未収金の増減額	349, 220
未払金の増減額	△ 2,668,061
棚卸資産の増減額	△ 50,800
その他調整額(資産減耗費)	2, 566, 750
預り金の増減額	162, 000
小計	253, 581, 886
利息及び配当金の受取額	98, 694
利息の支払額	△ 34, 747, 495
業務活動によるキャッシュ・フロー	218, 933, 085

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187, 999, 319
寄附金による収入	7, 025, 400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180, 973, 919

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	100, 000, 000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 95, 633, 786
他会計からの出資による収入	3, 241, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7, 607, 214

資金増加額	45, 566, 380
資金期首残高	790, 537, 661
資金期末残高	836, 104, 041

⁽注) 本表は間接法により作成している。

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 218,933,085 円で,投資活動によるキャッシュ・フローは,マイナス 180,973,919 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,607,214円である。

以上の3 区分から平成28年度の資金は、平成27年度資金期末残高より45,566,380円の現金預金が増加し、資金期末残高は836,104,041円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年 度 分	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成27年度)	備考
経営資本営業利益率(%)	△ 1.09	△ 0.80	0. 29	△ 0.08	<u>営業収益 – 営業費用</u> 総資産 – (建設仮勘定+投資) ×100
経営資本回転率(回)	0. 16	0. 16	0.00	0.08	営業収益 総資産 - (建設仮勘定+投資)
営業収支比率(%)	93. 7	95. 2	1. 5	99. 0	営業収益 営業費用

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス 0.80%で,前年度と比較して 0.29 ポイント上昇し,全国平均を下回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、 比率は高いほうが良いとされている。

当年度は0.16回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す もので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが 100%未満であ ることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は95.2%で,前年度と比較して1.5ポイント上昇し,全国平均を下回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成27年度)	備考
流動比率(%)	586. 9	585. 7	△ 1.2	371. 3	流動資産 流動負債
自己資本構成 比率(%)	68.4	68. 7	0. 3	68. 7	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債・資本合計
固定比率(%)	121.3	119.8	△ 1.5	126. 4	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100
固定資産対 長期資本比率 (%)	85. 5	84. 9	△ 0.6	90. 0	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを 比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あ ることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は 585.7%で,前年度と比較して 1.2 ポイント低下しているものの,全 国平均を大きく上回っている。 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高 いほど経営が安定しているとされている。

当年度は68.7%で,前年度と比較して0.3ポイントの上昇,全国平均と同水準である。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度 合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は 119.8%で、前年度と比較して 1.5 ポイントの低下、全国平均と比較 すると下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は84.9%で、前年度と比較して0.6ポイント改善しており、全国平均よりも低い比率となっている。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

年度 区分	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減	全国平均	備考
管路経年化率(%)	23. 85	45.07	21. 22	10. 54	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長
管路更新率(%)	0.49	0.37	△ 0.12	0. 56	当該年度に更新した管路延長 管路延長

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の 老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

管路経年化率は高い数値であるが、その反面、管路更新率は低い数値である。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

年 度 区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成27年度)
損益勘定所属職員数(人)	8	8	0	
職員1人当たり給水人口(人)	4, 986	4, 958	△ 28	3, 611
職員1人当たり有収水量 (m³)	466, 817	458, 544	△ 8, 273	394, 394
職員1人当たり営業収益(千円)	107, 445	105, 406	△ 2,039	69, 575

[※] 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、2,039千円減少し、職員(損益勘定所属職員)1人当たり給水人口は、28人減少しており、職員(損益勘定所属職員)1人当たり有収水量は、8,273㎡減少している。しかしながら、これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っており、効率的な運営がなされている。

6 むすび

当年度の業務状況は,年度末における給水人口が39,667人で,前年度に比べ219人減少し,給水件数は16,622件で,前年度と比較して314件の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は79.6%で,前年度と比較して0.7ポイントの低下である。

また、年間配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は82.7%であり、前年度と比較して0.1ポイントの低下である。

次に、決算状況についてみると、水道事業収益は9億9,739万4,211円で、前年度と比較して123万8,134円の増加である。

水道事業費用は 9 億 2, 137 万 2, 386 円で, 前年度と比較して 3, 756 万 3, 198 円の減少である。

当年度純利益は 7,602 万 1,825 円で,前年度と比較して 3,880 万 1,332 円の増加である。

経営面においては、分析、検討を加えた結果、安定した財政の健全性が維持され、 良好な事業運営が図られていると認められた。

現在のところ、関係者の努力により健全な運営が確保されているところである。 しかしながら、今後の水道事業を展望すると、人口減少、節水型機器の普及等に より、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。

また、水道事業が創設されてから 40 年を経過しており、今後も経年化率の更なる上昇が懸念される。

そのため、施設・管路の更新が急務となっており、多額の資金が必要となること から、厳しい経営環境が続くものと予想される。

ついては、以下の点について要望するものである。

- ・ 貸倒引当金の計上により、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上 に求められるようになり、負担の公平性の観点からも、引き続き適切な債権管理を 行い、収入の確保に努めること。
- ・ 各種補助金の積極活用による財源確保,受水量の節減及び受水単価の引下げの働きかけによるコストの節減に努められること。
- ・ 有収率の高低は、直接水道事業の経営に影響することから、早期に漏水箇所を発 見できる方策の検討を行い、有収率の改善に努めること。
- ・ 「富里市地域水道ビジョン」及び「富里市総合計画」による「第三次実施計画」 に基づき、計画的に施設・設備の更新をされ、安全で良質な水の安定供給と給水サ ービスの向上に努め、住民福祉の増進に寄与されること。